

【問】本市は、平成14年から連続で転出人口が転入人口より多くなり、この10年間で約6千人減少している。このため、市民サービスを早急に向上させることが求められている。次のことについて聞きたい。

一、消火活動による放水で一時的に住めなくなった世帯に、災害見舞金を支給

多様な市民ニーズに応え 人口減少に歯止めを

桑原 佳一 議員

【答】本市は、平成14年から連続で転出人口が転入人口より多くなり、この10年間で約6千人減少している。このため、市民サービスを早急に向上させることが求められている。次のことについて聞きたい。

一、消火活動による放水で一時的に住めなくなった世帯に、災害見舞金を支給

【答】災害見舞金については、現在、共同住宅などで消火活動に伴う汚損や火災によるばい煙により、一時的に居住できなくなった場合は、支給対象としていない。また、消防法においても、火元建物や延焼のおそれのある建物は、損失補償の対象から除外されている。しかし、近年市民の住宅状況は大きく変わっており、今後前向きに検討していく。城北地区公民館の建て替えについては、耐震化実施



避難所でもある城北地区公民館

計画に位置づけられており、建て替えの検討となると関係課との協議が必要になる。耐震化実施計画の目標年度である29年度を見据え、有効な補助事業も検討し、方向性を協議していきたい。

【問】認知症の前段階にある軽度認知障害の時点で、適切な予防策を行えば効果的である。軽度認知障害を高精度で判別できるスクリーニングテストを導入し、発症者の減少や進行の抑制

早期診断・発見は 発症や進行の抑制に

その他の質問
○生活保護受給者の自立支援

友永 修 議員

【答】認知症の前段階にある軽度認知障害の時点で、適切な予防策を行えば効果的である。軽度認知障害を高精度で判別できるスクリーニングテストを導入し、発症者の減少や進行の抑制

【問】生活保護に至る前に困窮者を支援するための法律が、平成27年度から施行され、就労・住居確保・相談者が抱える問題解決など、多様な支援が必要となる。また、包括的な支援体制を構築するために、幅広い関係部局の連携が必要と考えるがどうか。

【答】法律には、必須事業



自立へのステップ 就労体験

と任意事業が定められているが、一部類似の事業が実施されている。今後、経費などを考えながら、必須事業だけでなく、任意事業についても実施していきたい。また、福祉部局だけでなく、労働・税・教育の各局や、庁外の関係機関とも連携していきたい。

11人の議員による 一般質問 その2

【問】このたび、全104項目ある市長公約を4つに分類されたが、優先順位や短・中・長期の区分がない。また、その中でロードマップが示されたのは、18項目のみである。

このロードマップには、市民病院の独立行政法人化も含めた経営形態を見直す

病院経営のあり方 見直しの必要性は

雪本 清浩 議員

【答】職員体制の問題や業務の運営などの課題については、これまでも院内で協議し、改善してきた。しかし、医療を取り巻く環境は厳しくなっており、今後も安定した運営を継続し、安全で安心な医療を提供していくために、どのような運営形態が最適か、常に検討する必要がある。府内3市の独立行政法人化した病院に、視察やヒヤ

ための組織を設置するとある。本来、独立行政法人化するのとは、将来においても赤字経営から脱却できないような場合に限られる。しかし、市民病院は種々の努力と工夫により、経営状況は上向きで黒字決算を達成している。なぜ、このような検討を行うのか。

【答】職員体制の問題や業務の運営などの課題については、これまでも院内で協議し、改善してきた。しかし、医療を取り巻く環境は厳しくなっており、今後も安定した運営を継続し、安全で安心な医療を提供していくために、どのような運営形態が最適か、常に検討する必要がある。府内3市の独立行政法人化した病院に、視察やヒヤ



リングを行い、メリット・デメリットを調査研究していく。

経営が健全であるうちに、院内組織を立ち上げ検討し、平成27年度末までに結論を出していきたい。

【問】携帯電話・スマートフォン・危険ドラッグなど、青少年を取り巻く有害環境への対策について聞きたい。

【答】青少年指導員協議会の研修会で、携帯電話などの正しい使用方法やトラブル

身近にある有害環境 危機意識の啓発を

鳥居 宏次 議員

【問】今回の教育委員会改革は、大津市のいじめ問題への対応の不十分さから、教育行政の権限と責任を明確にする内容である。改革の詳細について聞きたい。

【答】教育委員長と教育長を一体化した新しい教育長を、議会の同意を得たうえで首長が任命する。

また、首長が主宰する総合教育会議では、教育行政の指針となる大綱を策定するほか、重点施策やいじめ・自殺などに対する緊急時の対応も話し合う。

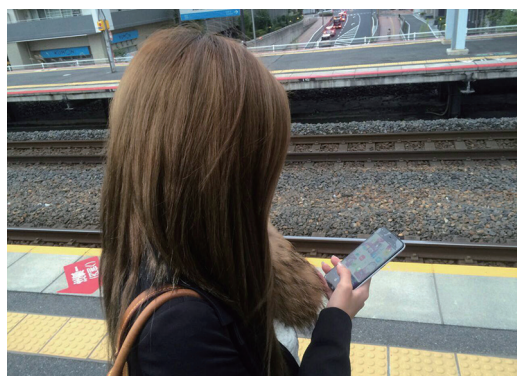
ルの対処方法について、講義をして頂いた。また、全ての学校で薬物乱用防止教室を開催している。

今後、関係機関などと連携を図り、啓発に努めていきたい。

【問】今回の教育委員会改革は、大津市のいじめ問題への対応の不十分さから、教育行政の権限と責任を明確にする内容である。改革の詳細について聞きたい。

【答】教育委員長と教育長を一体化した新しい教育長を、議会の同意を得たうえで首長が任命する。

また、首長が主宰する総合教育会議では、教育行政の指針となる大綱を策定するほか、重点施策やいじめ・自殺などに対する緊急時の対応も話し合う。



【問】教職員が多忙のため、病気休職が大幅に増加している。改善策について聞きたい。

【答】パソコンや校内LANの整備により、事務処理の効率化を図っている。また、職員の増員やメンタルヘルスという観点からの支援も大切であると考えている。